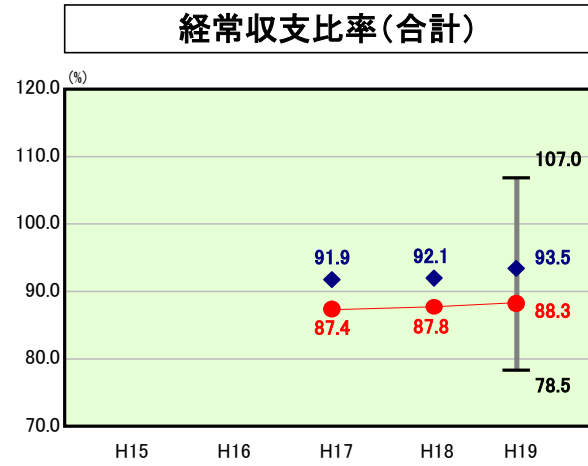


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

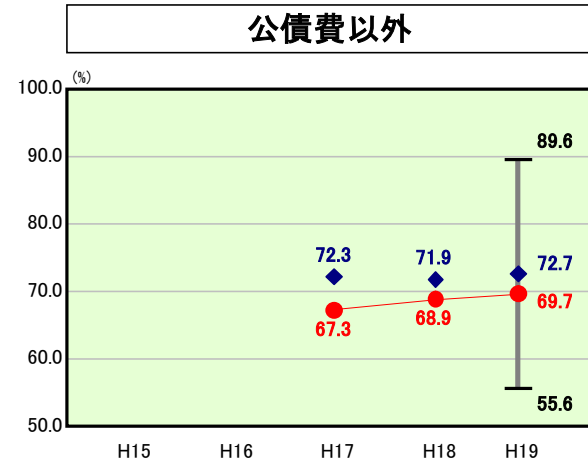
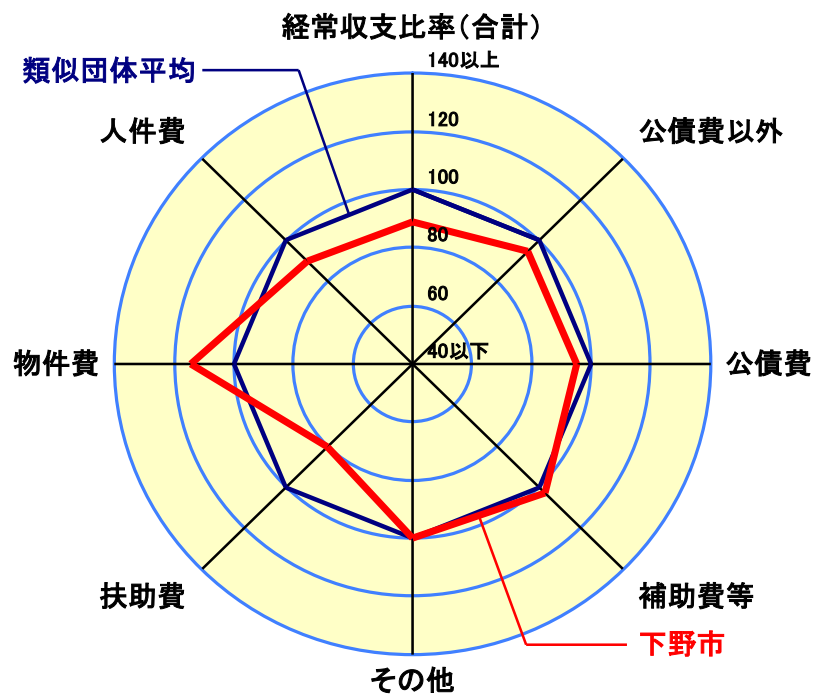
経常収支比率の分析



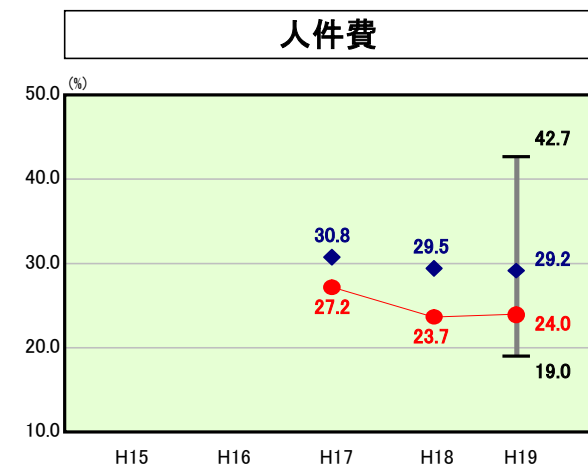
当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▸
 類似団体内最小値 ▾

人口	59,580人(H20.3.31現在)
面積	74.58 km ²
歳入総額	19,909,919千円
歳出総額	18,854,332千円
実質収支	946,111千円

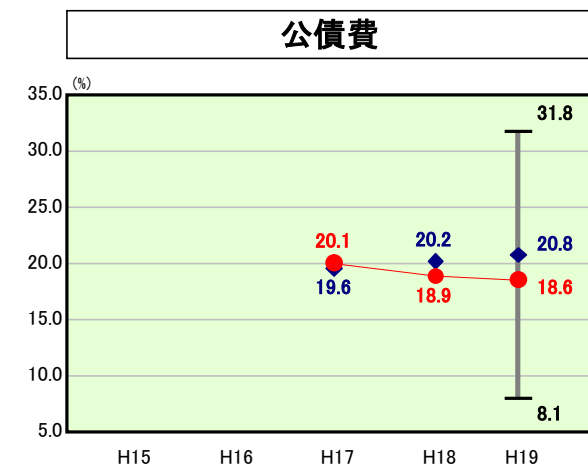
H19類似団体内順位 15/127
 全国市町村平均 92.0
 栃木県市町村平均 88.7



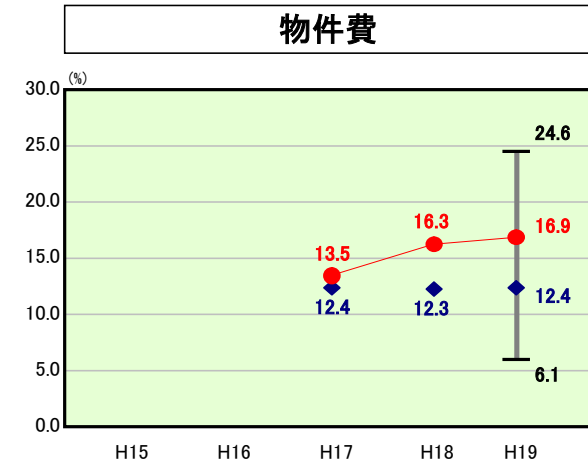
H19類似団体内順位 29/127
 全国市町村平均 71.7
 栃木県市町村平均 71.2



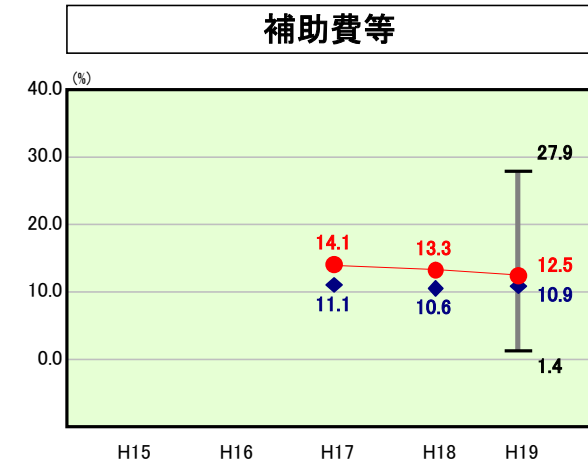
H19類似団体内順位 18/127
 全国市町村平均 28.0
 栃木県市町村平均 29.3



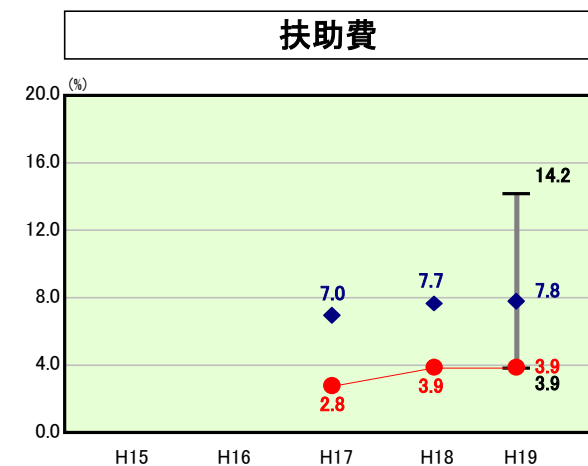
H19類似団体内順位 50/127
 全国市町村平均 20.3
 栃木県市町村平均 17.5



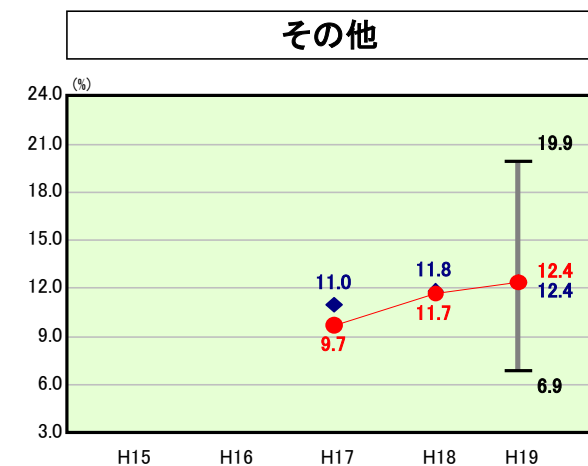
H19類似団体内順位 117/127
 全国市町村平均 13.1
 栃木県市町村平均 13.1



H19類似団体内順位 68/127
 全国市町村平均 10.4
 栃木県市町村平均 10.3



H19類似団体内順位 1/127
 全国市町村平均 8.8
 栃木県市町村平均 7.3



H19類似団体内順位 56/127
 全国市町村平均 11.4
 栃木県市町村平均 11.2

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っている。また、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額についても、類似団体内平均を下回っている。今後も、下野市集中改革プランにより、平成21年度末までに平成17年度当初と比較して26名(5.7%)の削減目標のもとに、定員管理による人件費の削減に努める。

【物件費】 物件費については、類似団体内平均、県内市町村平均を上回っているが、下野市集中改革プランにより、事務事業の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後は、指定管理者制度の導入による競争に伴うコスト削減効果が出てくると見込まれるが、引き続き、簡素で効率的・効果的な行政体制作り及び職員配置を行い、適正化に努める。

【扶助費】 扶助費については、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っている。今後も、資格審査等の適正化に努める。

【公債費】 本市では、上下水道や道路、小中学校校舎等の社会資本整備を積極的に推進してきたが、償還のピークは過ぎ、経常収支比率は類似団体内平均を下回っている。また、公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に準ずる費用についても、人口1人当たりの決算額は類似団体内平均を8.3%下回っている。今後、合併特例債の活用事業により起債額が増加するため、対象事業の取捨選択を行い、後年度負担を考慮した上での起債とするとともに、公債費負担の大きい地方公営企業の経営健全化も推進していく。

【補助費等】 補助費等に係る経常収支比率が、類似団体内平均、県内市町村平均を上回っている要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合でおこなっていることが挙げられる。今後は、一部事務組合への負担金及び各種団体等への補助金等を含めた経費について、抑制していく必要がある。

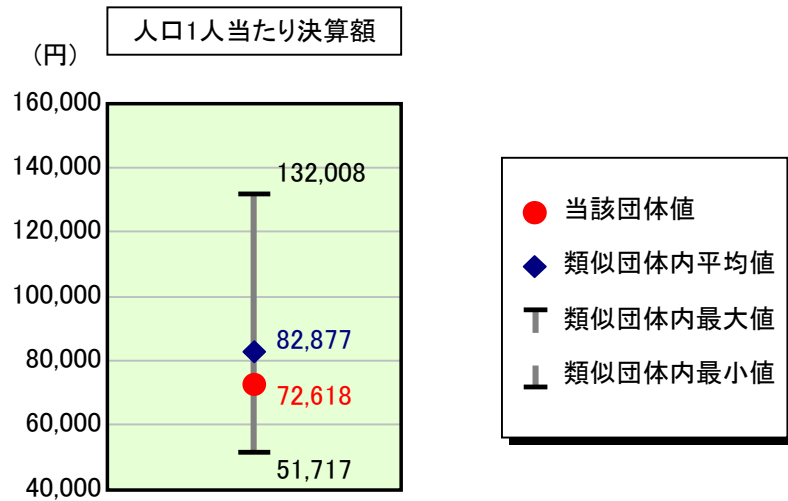
【その他】 その他に係る経常収支比率が上昇しているのは、特別会計への繰出金の増が主な要因である。今後も繰出金の増加が見込まれるため、公営企業会計については経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる経営健全化を推進していく。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成19年度に大幅に増加したのは、合併特例債等を活用した小学校改修事業や市道整備等を行ったためである。今後は、合併特例債を活用した事業の増加が見込まれるため、対象事業の取捨選択を行い、後年度負担を考慮した上での起債とし、財政の健全化を図る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 下野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

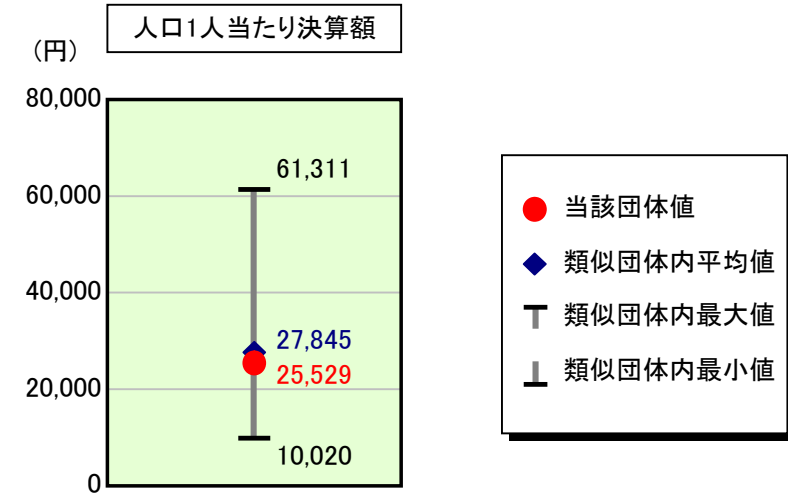
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,553,356	59,640	76,156	▲ 21.7
賃金(物件費)	164,960	2,769	3,509	▲ 21.1
一部事務組合負担金(補助費等)	726,670	12,197	6,459	88.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,148	2,755	3,029	▲ 9.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	88,044	1,478	1,632	▲ 9.4
▲退職金	▲ 370,618	▲ 6,221	▲ 8,834	▲ 29.6
合計	4,326,560	72,618	82,877	▲ 12.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.98	8.23	▲ 1.25
ラスパイレス指数	99.4	97.3	2.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

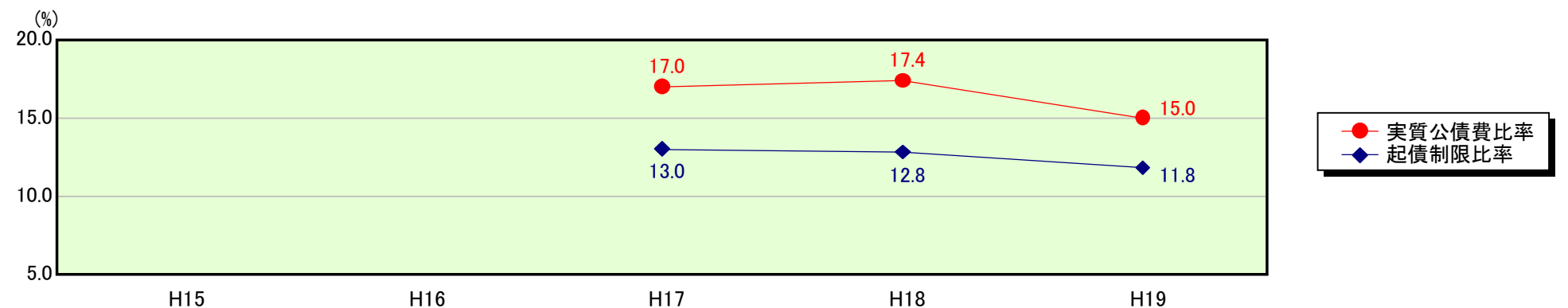


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,173,539	36,481	43,825	▲ 16.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	823,125	13,815	12,727	8.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	134,257	2,253	4,402	▲ 48.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	168,913	2,835	2,098	35.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,778,795	▲ 29,856	▲ 35,265	▲ 15.3
合計	1,521,039	25,529	27,845	▲ 8.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

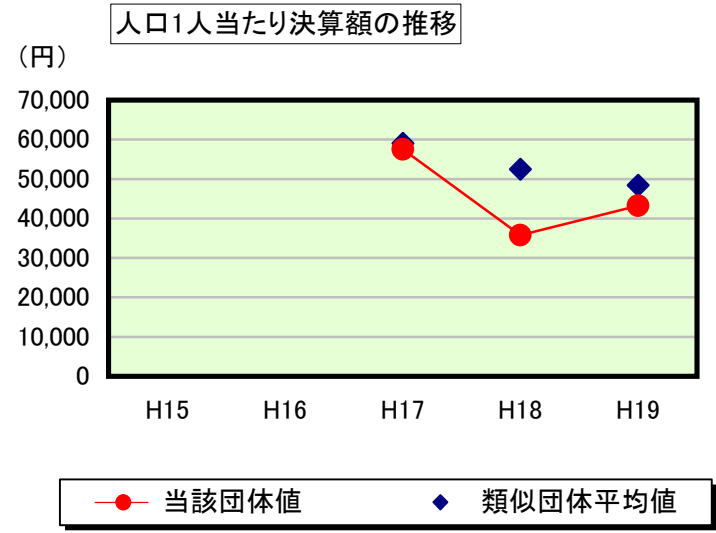
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 下野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,420,655	57,511	-	59,039	-	-
うち単独分	2,933,156	49,315	-	34,986	-	-
H18	2,132,345	35,811	▲ 37.7	52,453	▲ 11.2	▲ 26.5
うち単独分	1,674,059	28,115	▲ 43.0	30,509	▲ 12.8	▲ 30.2
H19	2,576,034	43,237	20.7	48,408	▲ 7.7	28.4
うち単独分	1,719,192	28,855	2.6	26,937	▲ 11.7	14.3
過去5年間平均	2,709,678	45,520	▲ 8.5	53,300	▲ 9.5	1.0
うち単独分	2,108,802	35,428	▲ 20.2	30,811	▲ 12.3	▲ 7.9